

## 1 愛知県の人口構造

### 1 我が国の人口動向

我が国の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに、減少が続いています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計（平成29年（2017年）推計（中位推計））によると、2030年以降は、5年ごとに300万人以上の人口が減少し、2053年には1億人を下回り（9,924万人）、2065年には9千万人を下回る（8,808万人）と推計されています（図表1-1-1）。

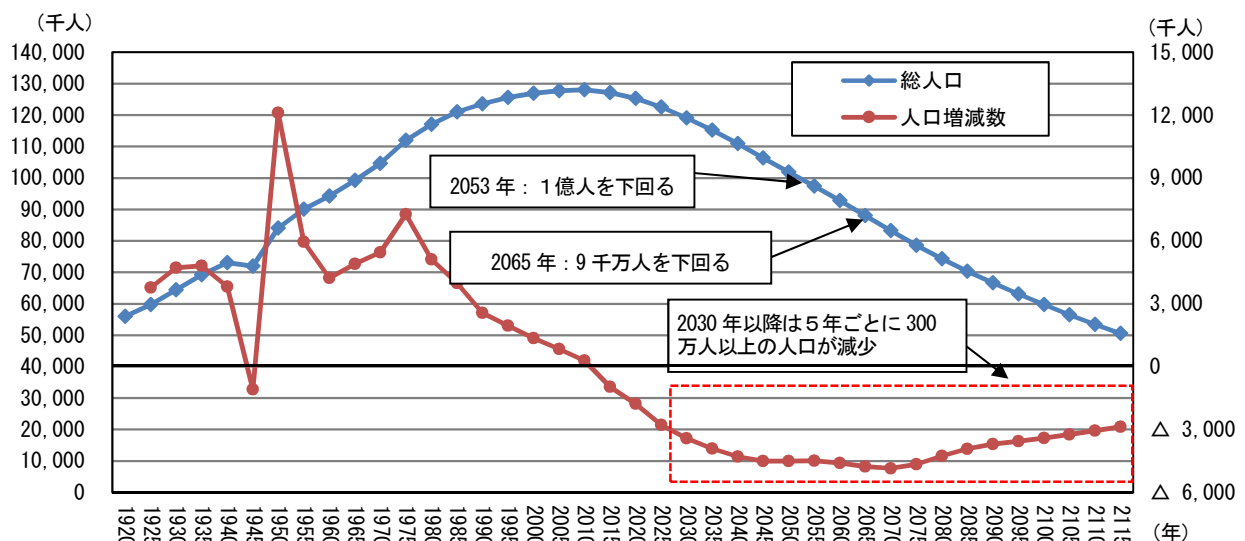
総務省の人口推計によると、現在、人口が増加している都道府県は、愛知県、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、福岡県、沖縄県の7都県のみとなっていますが、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減数」を見ると、少子高齢化が進む中で、自然増を維持しているのは、全国でも沖縄県のみとなっています。一方で、転入者から転出者を差し引いた「社会増減数」を見ると、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に社会増が集中しており、人口の東京一極集中が進んでいることがうかがえます（図表1-1-2）。

人口減少は我が国の経済活動や社会構造に様々な影響を及ぼします。生産年齢人口（15～64歳）の減少に伴う労働力不足が経済成長の足かせとなるほか、人口流出が進む地方では、税収が減少する中、インフラの更新やサービスの維持が困難になる事態も生じています。また、東京圏の都県は、出生率が東京都1.21、埼玉県1.36、千葉県1.34、神奈川県1.34と愛知県1.54や全国平均1.43と比較して低く、若い世代を中心に東京圏への流入が進むことで、我が国の人口減少がさらに加速することが指摘されています。

長期的には、我が国の人口減少は避けられない状況にあります。2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法\*」が施行され、人口減少と人口の東京一極集中に歯止めをかけるための取組が、国・地方を挙げて進められています。

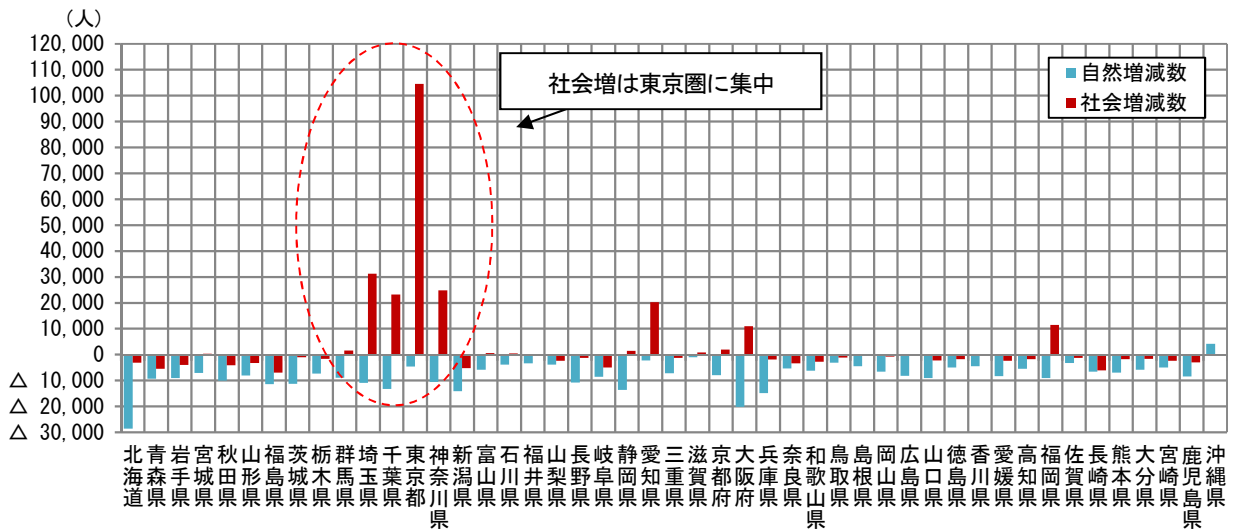
本県においても、2015年10月に、「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口の維持・増加に向けた総合的な取組を進めています。

図表1-1-1 我が国の人口推移と将来人口推計



出典：2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年（2017年）推計）」

図表 1-1-2 都道府県別の自然増減数・社会増減数（2017年）



※2016年10月1日から2017年9月30日までの増減数、外国人を含む  
 出典：総務省「人口推計」（2017年）

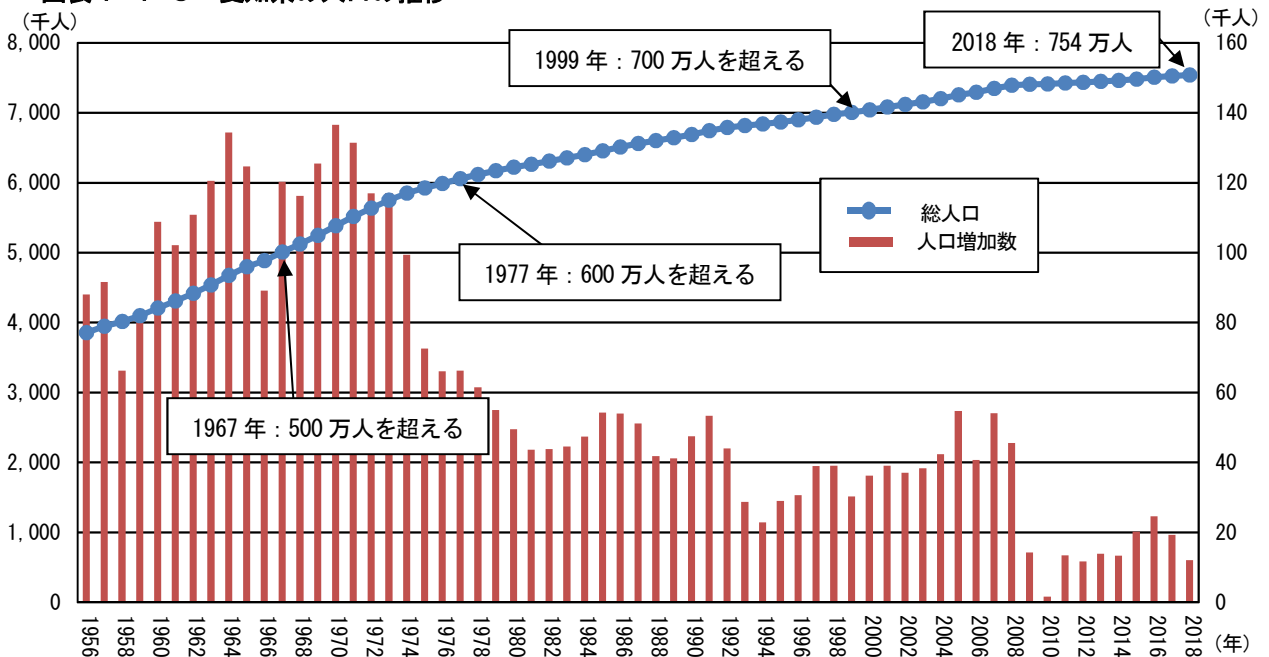
## 2 本県の人口動向

### (1) 総人口、自然増減、社会増減の推移

本県の人口は、2016年に初めて750万人を超え、直近の2018年（2018年10月1日現在）の人口は、753万9,185人となっています（図表1-1-3）。本県ではこれまで我が国の人口が減少する中であって、自然増・社会増の両方を維持しながら、人口が増加してきましたが、2017年に初めて、自然増減数がマイナスに転じました。今後も少子高齢化の進行により、自然減のマイナス幅は拡大していくものと見込まれます。

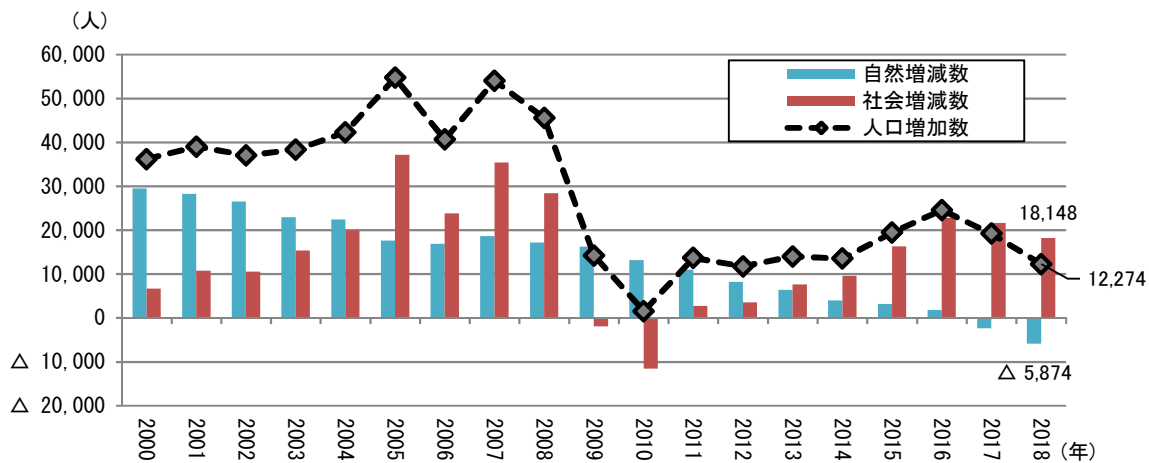
一方で、社会増減数は、良好な経済状況などを背景に、近年は年間2万人前後増加しています。この社会増によって、自然減の影響をカバーしている状況にあります（図表1-1-4）。

図表 1-1-3 愛知県の人口の推移



※総人口は各年10月1日現在、人口増加数は前年10月1日から当年9月30日までの増加数、外国人を含む  
 出典：愛知県「あいちの人口」

図表 1-1-4 愛知県の人口増減数の推移（要因別）



※各年の数値は前年10月1日から当年9月30日までの増減数、外国人を含む  
出典：愛知県「あいちの人口」

**コラム 本県の人口動向と外国人人口の推移**

本県の人口動向を見ていく上で、重要な要素となっているのが外国人の人口です。本県の人口は2017年10月から2018年9月までの1年間に、12,274人増加していますが、これを日本人と外国人に分けると、日本人が4,521人減少、外国人が16,795人増加となっており、日本人のみの場合、人口は減少に転じています。

また、人口増加を要因別に見ると、自然増減数は、日本人のマイナス幅が大きくなる中で、外国人は自然増を維持しています。一方、社会増減数については、本県全体の約1万8千人の社会増のうち、8割以上に当たる約1万5千人が外国人となっています（図表1-1-5）。

図表 1-1-5 日本人・外国人別自然増減数及び社会増減数の推移

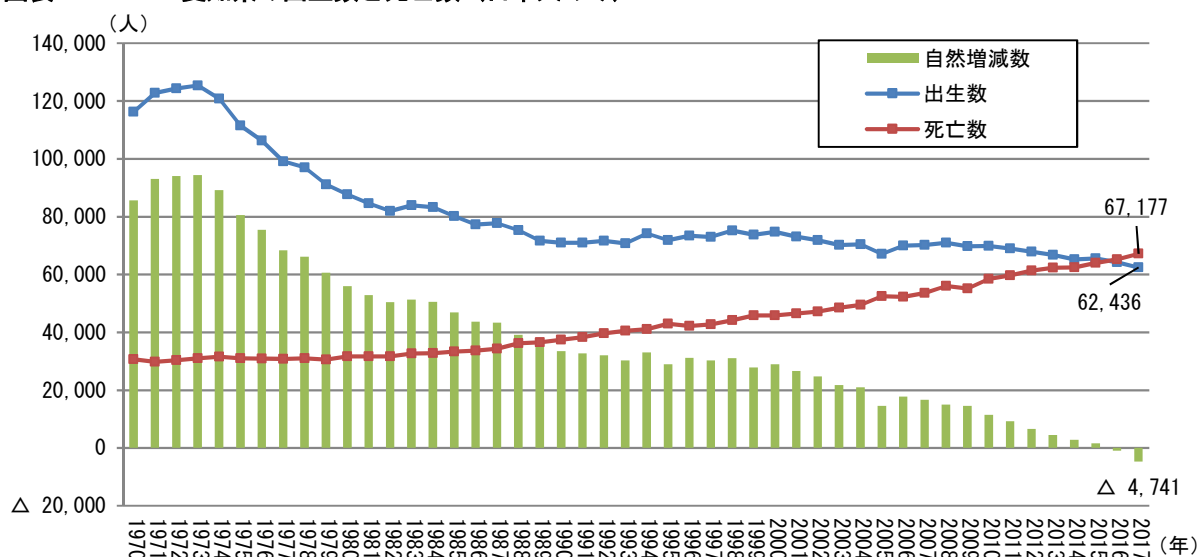
期 間	人口増減数								
	人口増減数			自然増減数			社会増減数		
	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人
2015年10月 ～2016年9月	24,563	9,120	15,443	1,752	303	1,449	22,811	8,817	13,994
2016年10月 ～2017年9月	19,220	2,532	16,688	△ 2,368	△ 3,743	1,375	21,588	6,275	15,313
2017年10月 ～2018年9月	12,274	△ 4,521	16,795	△ 5,874	△ 7,387	1,513	18,148	2,866	15,282

出典：愛知県「あいちの人口」

## (2) 出生数・死亡数・合計特殊出生率の推移

日本人のみを対象とした人口動態統計により、本県の出生数と死亡数を見ると、出生数は緩やかな減少傾向にある一方、高齢化の影響により、死亡数は大きく増加しています。その結果、2016年から死亡数が出生数を上回り、2017年では、出生数62,436人に対し、死亡数は67,177人で、4,741人の自然減となっています（図表1-1-6）。

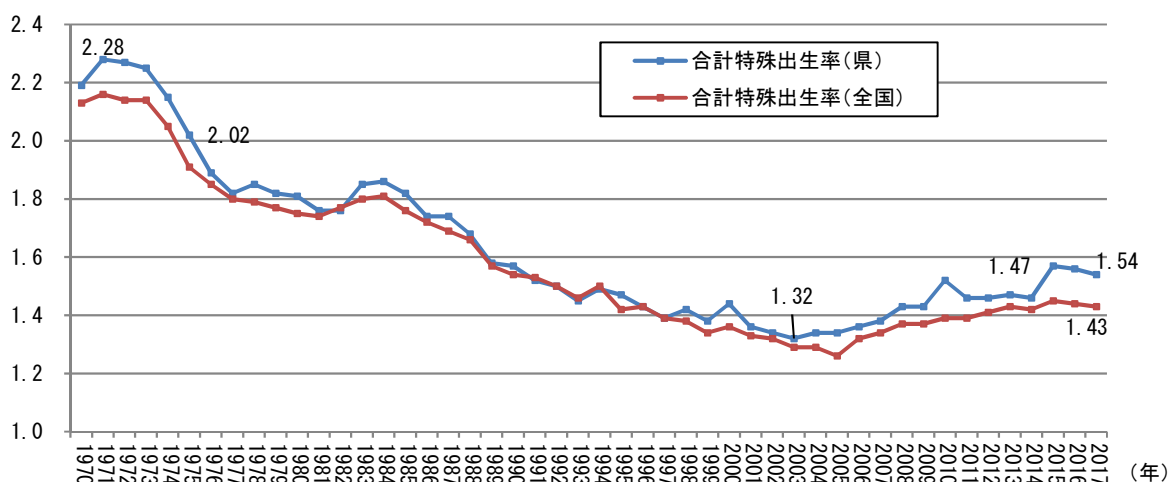
図表1-1-6 愛知県の出生数と死亡数（日本人のみ）



出典：厚生労働省「人口動態統計」

合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子どもの推計人数）は、1975年に人口置換水準\*（2.07）を下回り、2003年の1.32まで低下しました。その後は緩やかな上昇傾向が続いてきましたが、直近では足踏み状態にあります（図表1-1-7）。今後出生率が回復したとしても、母親となる世代の女性の人口が減少していくため、出生数は減少していくこととなります。また、高齢化により死亡数は増加が続くことから、自然減のマイナス幅が拡大していくと考えられます。

図表1-1-7 合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

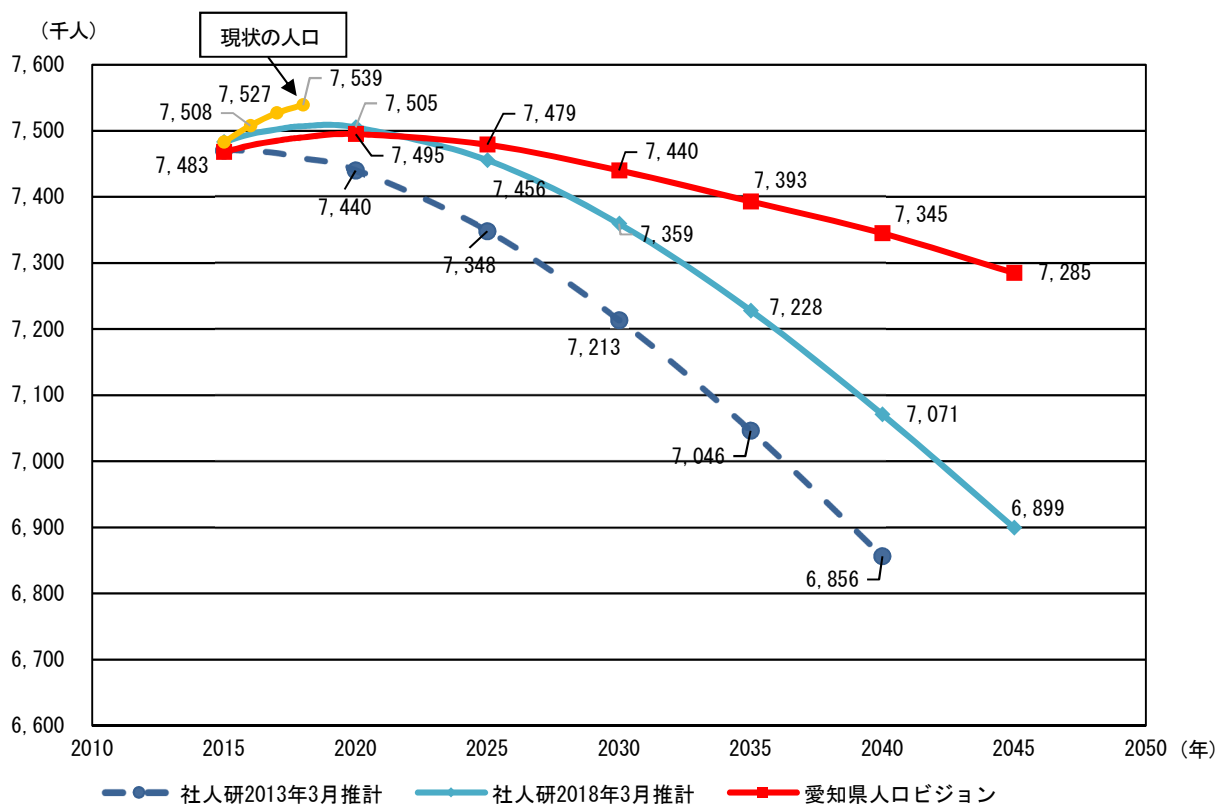
### (3) 本県の将来人口推計

社人研が2018年3月に公表した将来人口推計によると、本県の人口は2020年をピークに減少に転じ、2045年には689万9千人に減少する見込みとなっています。

5年前の社人研推計（2013年3月）では、本県の人口のピークは2015年とされていましたが、今回の推計では、近年の出生率の改善や都市部への人口移動が前提条件に反映されたことから、人口のピークが遅れるとともに、人口減少の度合いもやや緩和されています。

本県が、2015年10月に策定した「人口ビジョン」では、本県の人口は2020年頃をピークに2060年時点でも700万人程度の人口の確保が可能とした展望を示しましたが、現状の本県人口は、その展望を上回る水準で推移しています（図表1-1-8）。

図表1-1-8 愛知県の将来人口推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）、（平成25年（2013年）推計）」、愛知県「愛知県人口ビジョン」（2015年10月）、愛知県「あいちの人口」  
 なお、人口ビジョンの推計は以下の前提条件のもとに推計している。

〔前提条件〕

<出生率>

2030年までに1.8、2040年に2.07に回復

<移動率>

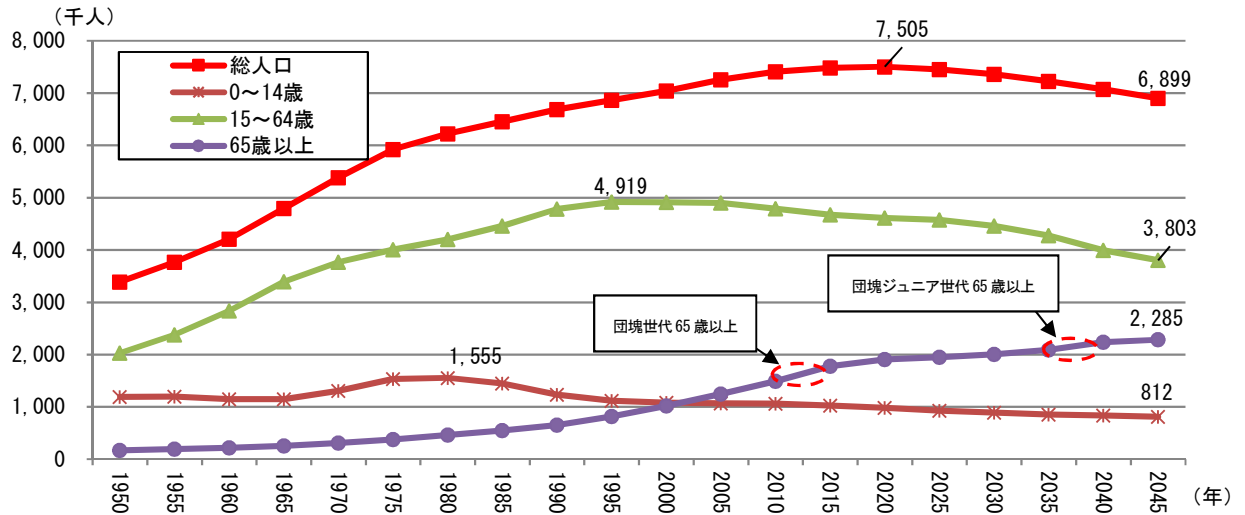
愛知県の過去20年（1990→2010年）の平均移動率で推移すると想定

(4) 本県人口の年齢構成と高齢化の進行

本県人口の年齢構成を5年ごとのデータで見ると、年少人口（0～14歳）は1980年をピークに、生産年齢人口（15～64歳）は1995年をピークに、それぞれ減少が続く一方で、老年人口（65歳以上）は一貫して増加しており、特に団塊の世代が65歳以上となった2010年から2015年にかけて、大きく増加しています（図表1-1-9）。

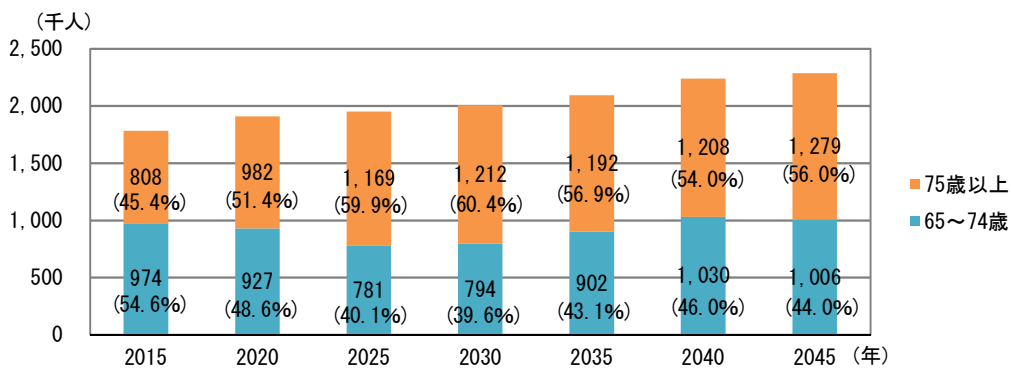
今後、団塊の世代の高齢化に伴い、2020年以降は、75歳以上の人口が65～74歳の人口を上回る見込みとなっています（図表1-1-10）。

図表1-1-9 愛知県の人口の推移と将来推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成30年（2018年）推計）」

図表1-1-10 愛知県の65歳以上の高齢者人口の推移

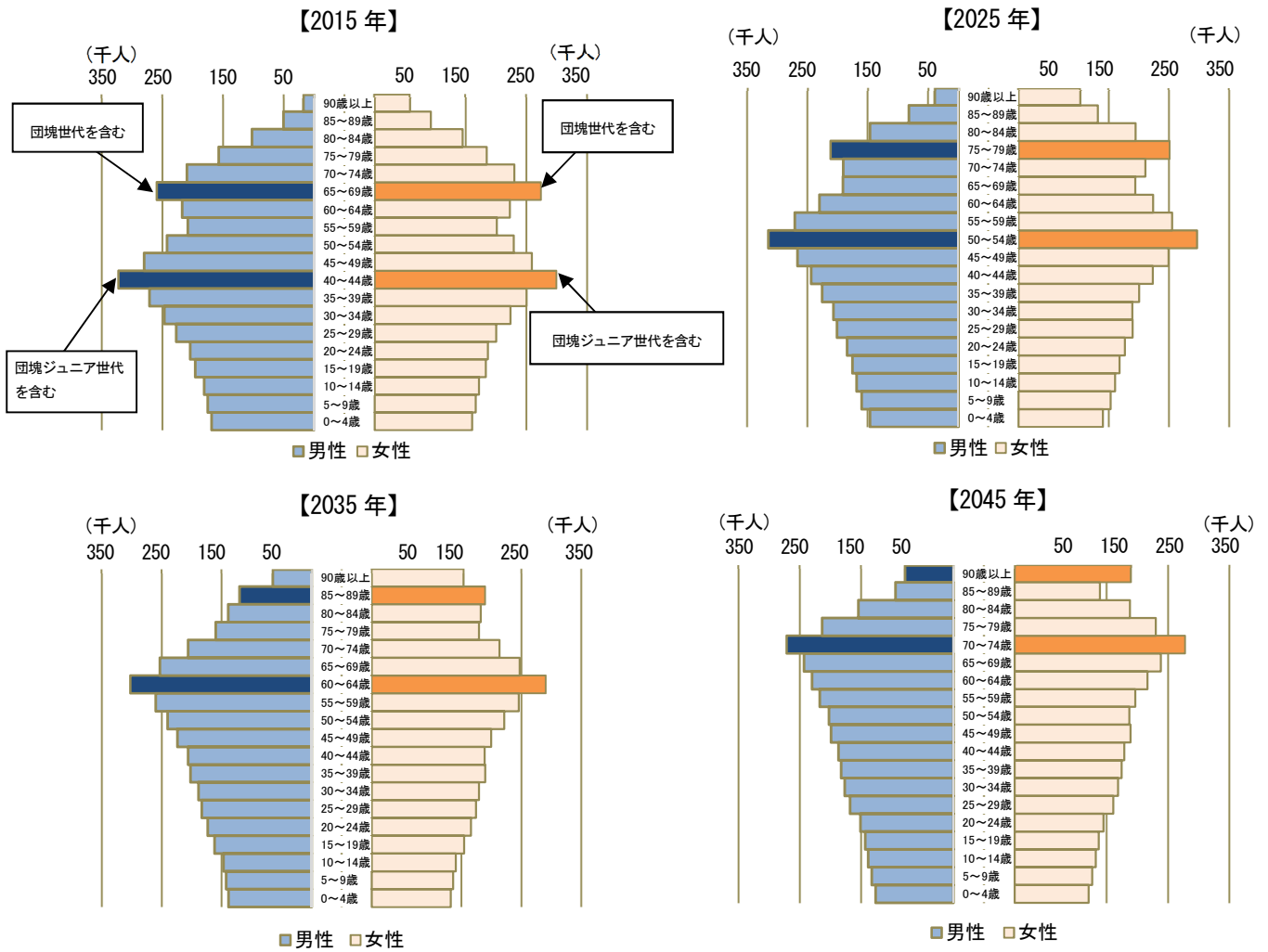


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成30年（2018年）推計）」

本県の人口構造を人口ピラミッドで見ると、団塊の世代（1947～1949年生まれ）と団塊ジュニア世代（1971～1974年生まれ）の2つの大きな山があり、今後、老年人口の増加と年少人口の減少により、逆三角形型に近づいていくことになります（図表1-1-11）。

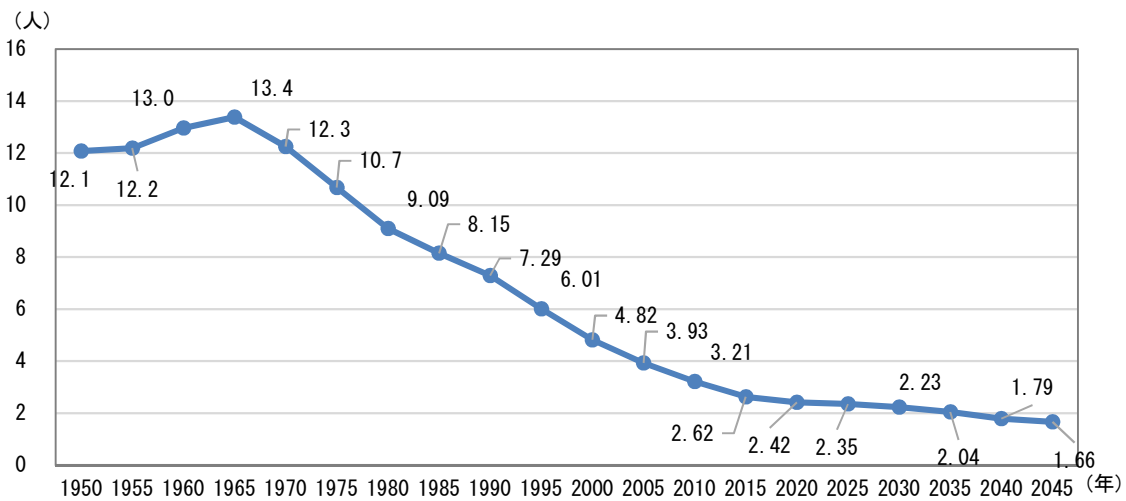
また、本県の人口構造を、支える側と支えられる側の関係で見ると、65歳以上の高齢者1人を支える現役世代（生産年齢人口）の数は、1965年には13.4人であったものが、2015年には2.62人、2045年には1.66人まで減少する見込みです（図表1-1-12）。

図表 1-1-11 愛知県の人口構造の将来推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口（平成30年（2018年）推計）」

図表 1-1-12 高齢者1人を支える現役世代（生産年齢人口）の推移（愛知県）

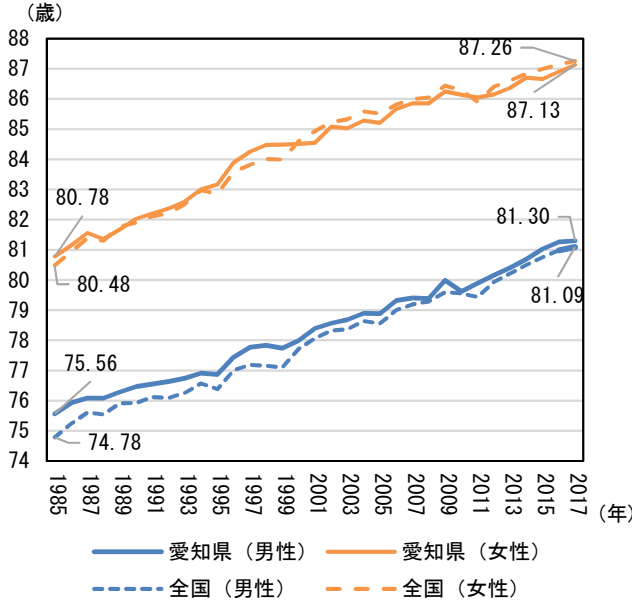


出典：2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年（2017年）推計）」より愛知県政策企画局作成

(5) 平均寿命と健康寿命

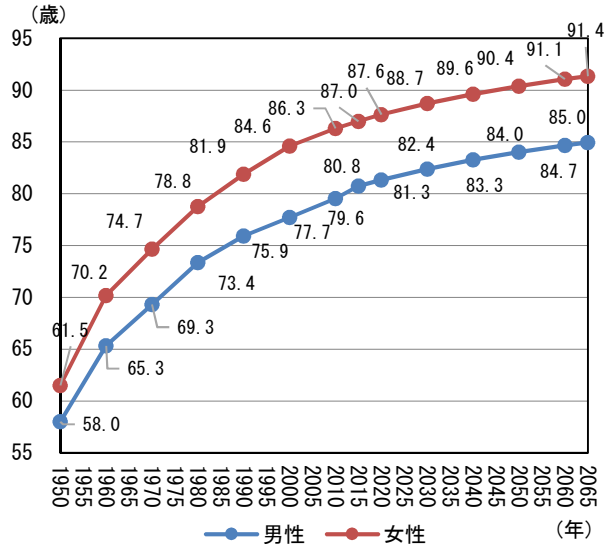
本県の平均寿命は、1985年から2017年の32年間で、男性で75.56歳から81.30歳、女性で80.78歳から87.13歳と、男女ともに5歳以上伸びています(図表1-1-13)。この寿命の伸びは、今後も継続することが予測され、日本人の平均寿命は2065年には、男性で85歳、女性で91.4歳になると推計されています(図表1-1-14)。

図表1-1-13 平均寿命の推移



出典: 愛知県「平成29年愛知県民の平均寿命について」(2018年12月)

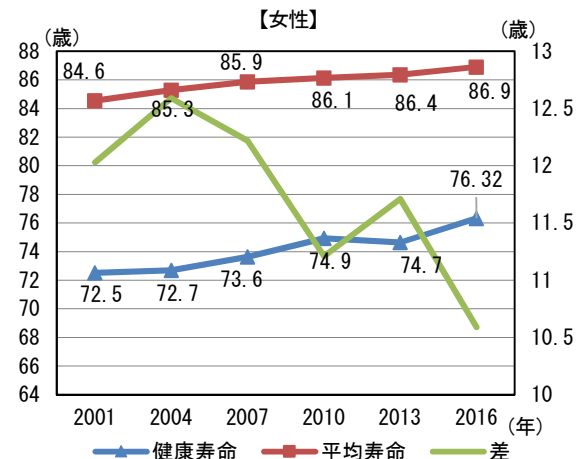
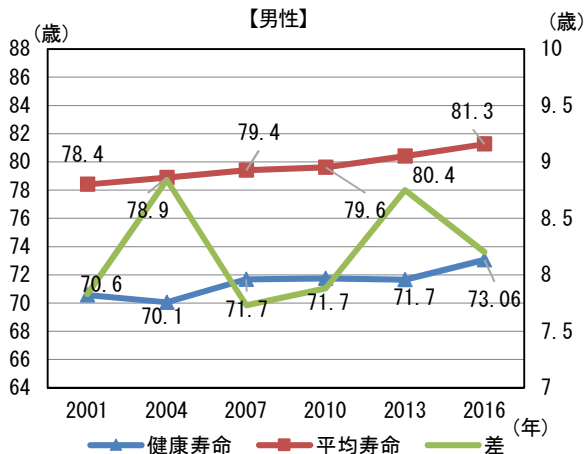
図表1-1-14 日本人の平均寿命の将来推計



出典: 1950年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2015年までは厚生労働省「完全生命表」、2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年(2017年)推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

一方、本県の健康寿命(健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間)は、直近の2016年時点で、女性で全国1位の76.32歳、男性で全国3位の73.06歳と高い水準となっており、平均寿命と同様に、健康寿命も延伸傾向にあります。平均寿命と健康寿命の差は男性で約8歳、女性で約10歳となっており、女性では、平均寿命と健康寿命との差は縮小傾向にあります。今後の高齢社会を豊かで、持続可能なものとしていくためには、健康寿命を延ばし、さらに平均寿命と健康寿命との差を縮めていく必要があります(図表1-1-15)。

図表1-1-15 愛知県の健康寿命の推移(男女別)



出典: 平均寿命は愛知県「平成29年愛知県民の平均寿命について」(2018年12月)、健康寿命は厚生労働科学研究「健康寿命及び地域格差の要因分析及健康増進対策の効果検証に関する研究(平成28~30年度)」

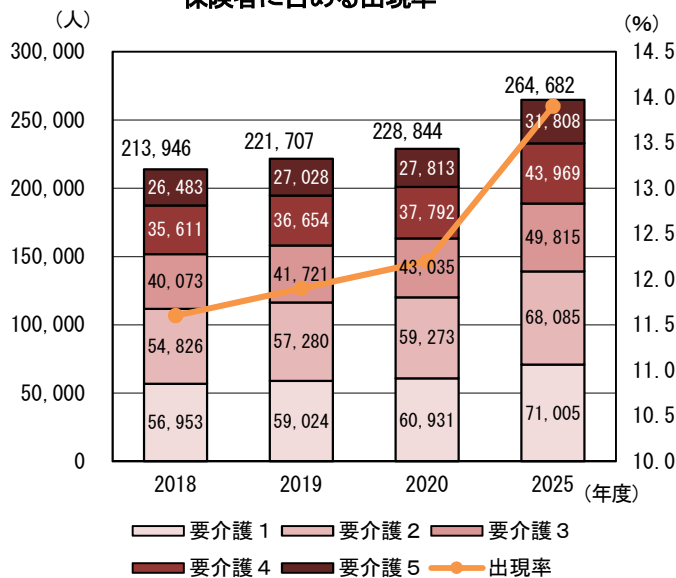


(6) 要支援・要介護認定者、認知症高齢者の増加

高齢化の進行に伴い、特に団塊の世代が後期高齢者となる2025年にかけて、支援を必要とする高齢者の数も急激に増加していくことになります。本県の2025年度の要介護者数は、2018年度に比べ、5万人以上増加すると見込まれており、65歳以上の介護保険被保険者に占める割合（出現率）も上昇します（図表1-1-16）。また、施設に入居する要支援・要介護者に比べ、自宅での要支援・要介護者の増加が大きくなるのが想定されています（図表1-1-17）。さらに、認知症高齢者数も、2015年の約29万人から、2025年には最大で40万人に増加する見込みとなっています（図表1-1-18）。

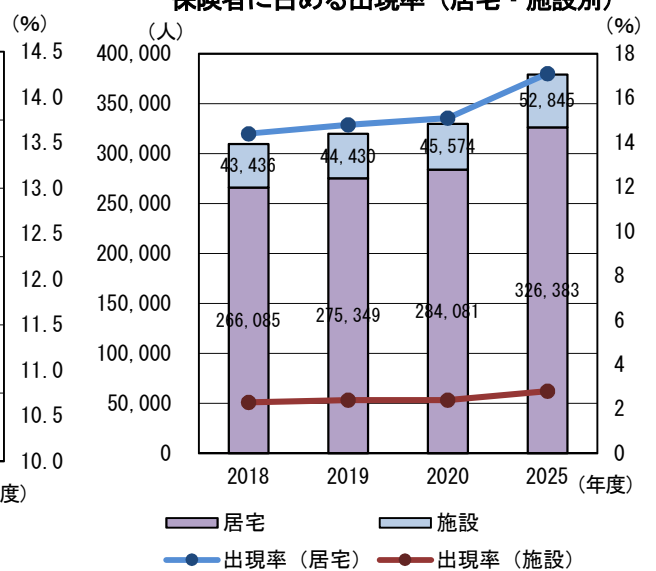
本格的な高齢社会において、安心して暮らせるよう、地域において医療や介護などのサービスが切れ目なく受けられるような環境をつくっていくとともに、自助や互助・共助などの力を強めていくことも重要になります。

図表1-1-16 愛知県の要介護者数及び介護保険被保険者に占める出現率



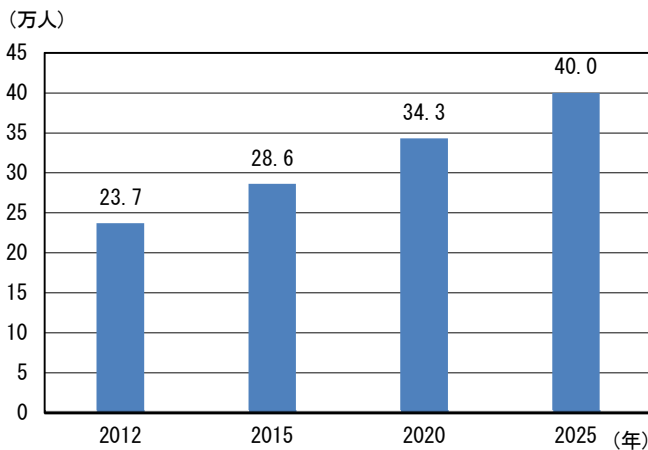
出典：愛知県「第7期愛知県高齢者健康福祉計画」（2018年3月）

図表1-1-17 愛知県の要支援・要介護者及び介護保険被保険者に占める出現率（居宅・施設別）



出典：愛知県「第7期愛知県高齢者健康福祉計画」（2018年3月）

図表1-1-18 愛知県の認知症高齢者数の推計



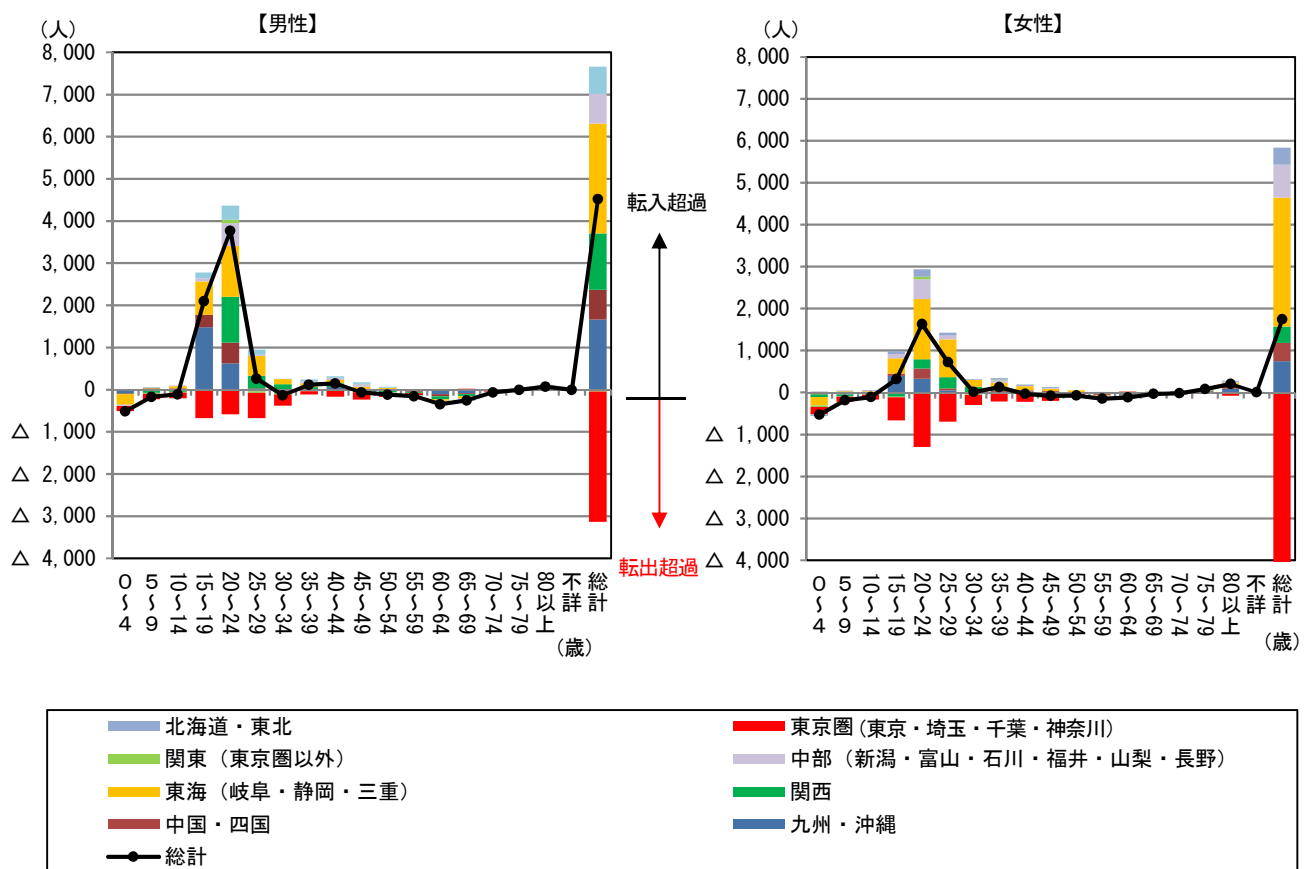
※「日本における認知症高齢者人口の将来推計に関する研究」による速報値（2015年1月厚生労働省公表）をもとに、愛知県の将来人口推計（65歳以上）に認知症有病率（糖尿病有病率の増加により増加すると仮定した場合）を乗じて算出  
出典：愛知県「あいちオレンジタウン構想」（2017年9月）

(7) 男女別・年齢階級別の人口移動の状況

本県の人口移動を、全国の地域ブロック別に見ると、男性は、15～29歳で東海、関西、九州・沖縄等を中心に大幅な転入超過となっていますが、東京圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）に対しては、15～29歳で転出超過数が大きくなっています。

また、女性も15～29歳で転入超過となっていますが、超過数は男性ほど小さくなく、東京圏への転出超過数が、特に大学卒業後の就職時に当たる20歳代前半で、男性より大きくなっています（図表1-1-19）。

図表1-1-19 愛知県と地域ブロック別の転出入状況（日本人・年齢5歳階級・男女別）（2017年）



出典：総務省「住民基本台帳移動報告」（2017年）



**コラム 若年女性の東京圏転出入に関する意識調査**

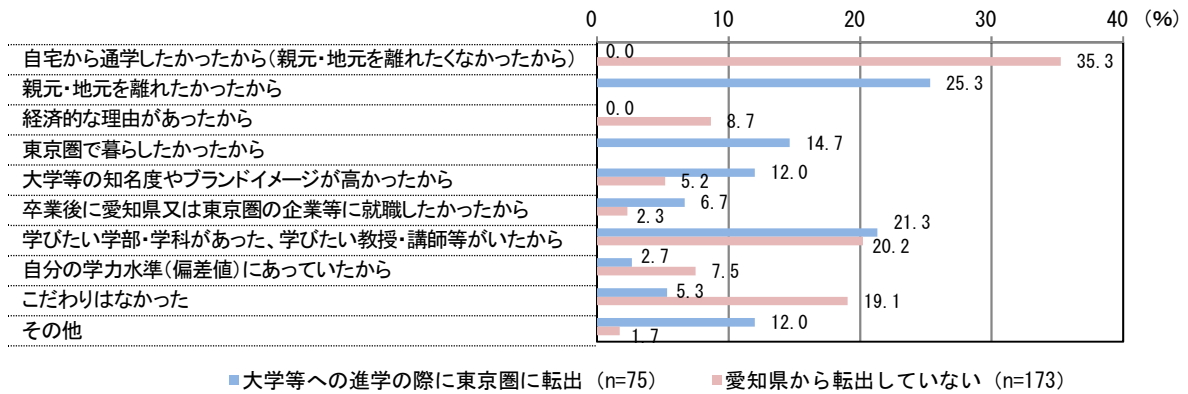
若年女性の東京圏への転出超過の要因を分析するため、本県では、2018年1月に、東京圏及び愛知県在住の18～39歳の若年女性を対象に、インターネットによるアンケート調査を実施しました（図表1-1-22～図表1-1-27）。

アンケート結果からは主に以下のことが分かりました。

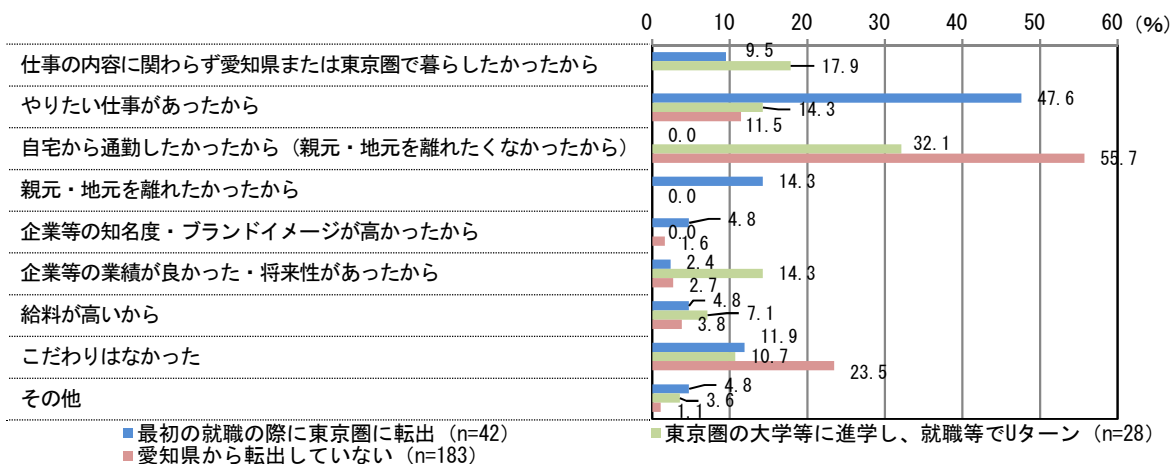
- ・ 進学や就職など明確な目的で東京圏に転出する女性がいる一方で、親元から離れて東京暮らしをしてみたいなど漠然とした東京への憧れで転出している女性も相当の割合でいる。
- ・ 東京圏における女性が活躍できる環境や、娯楽・文化などの都市の魅力が若年女性を惹きつける要因となっている。
- ・ 東京圏に転出する女性の方が、愛知県に定住している女性に比べて、キャリアアップ志向や働くことへの意識が高い。
- ・ 愛知県で進学・就職する女性は母親を相談相手としている割合が高く、若年女性の定着を図るうえで、母親がキーパーソンになっている。

こうした結果から、女性が活躍できる環境をつくり、キャリアアップ志向の強い女性の流出を防いでいくこと、女性の活躍に積極的に取り組む本県の企業について周知すること、さらに、そうした本県の企業や本県の魅力について、若年女性の相談相手である母親に理解してもらうことなどが重要と考えられます。

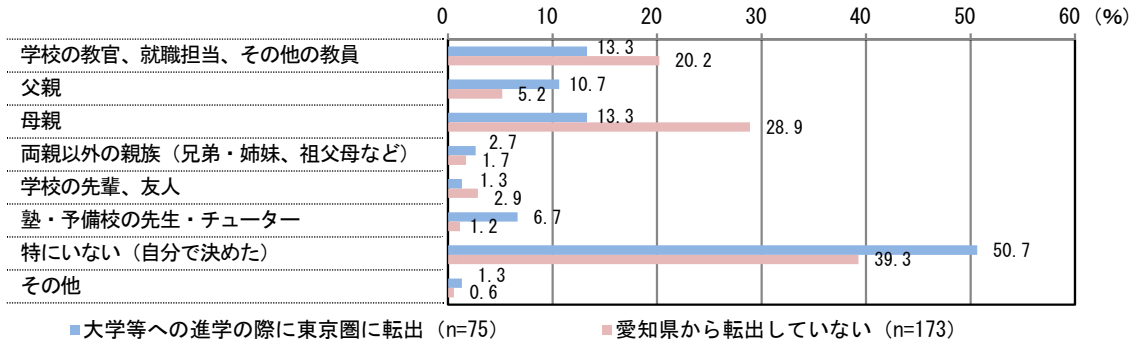
**図表 1-1-22 東京圏又は愛知県の大学等に進学した理由（単一回答）**



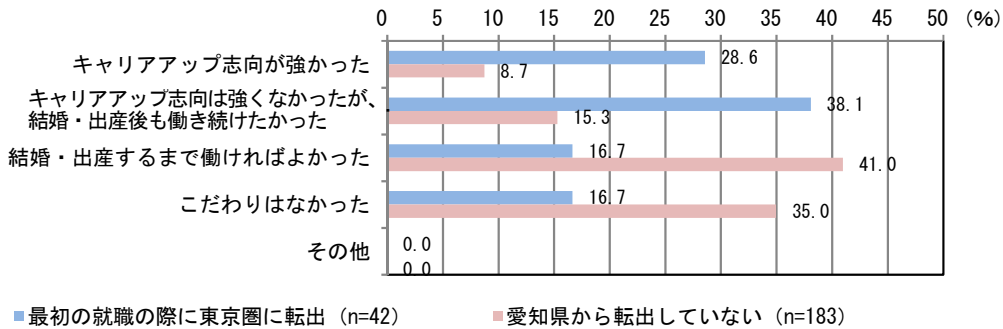
**図表 1-1-23 東京圏又は愛知県の企業等に就職した理由（単一回答）**



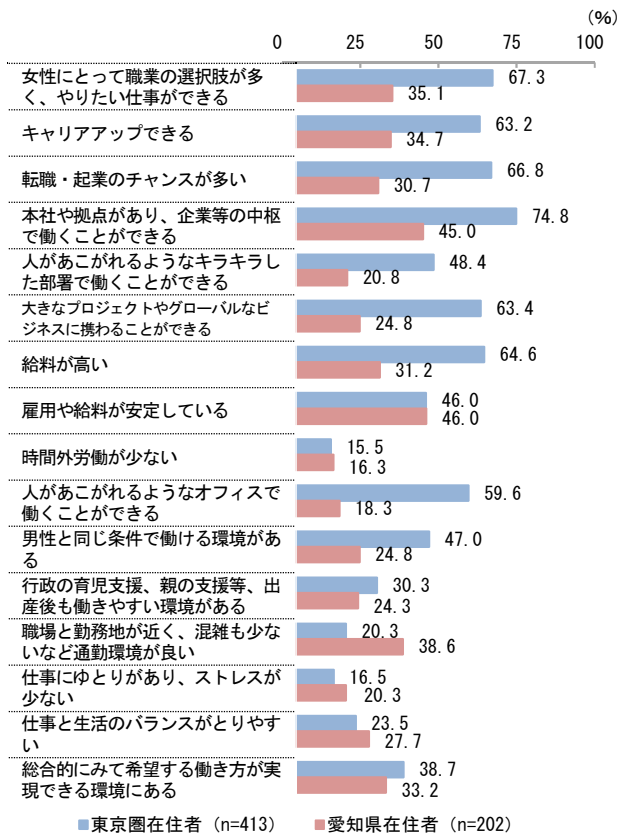
図表 1-1-24 進学先を決める際に誰の意見を参考にしたか（単一回答）



図表 1-1-25 就職当時のキャリア形成に対する考え方

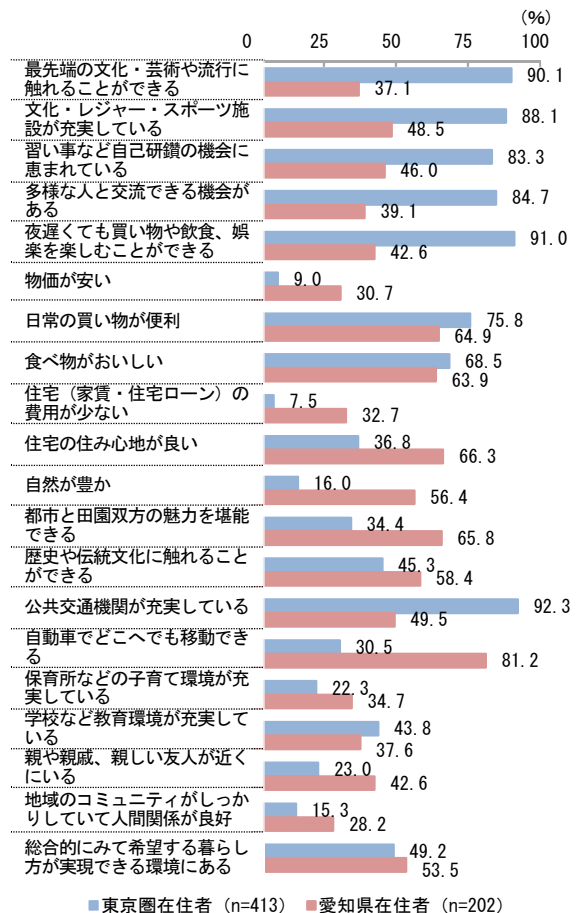


図表 1-1-26 働く環境の評価



※「思う」、「ややそう思う」の計

図表 1-1-27 暮らす環境の評価



※「思う」、「ややそう思う」の計

2 愛知県を取り巻く経済環境と産業・就業構造

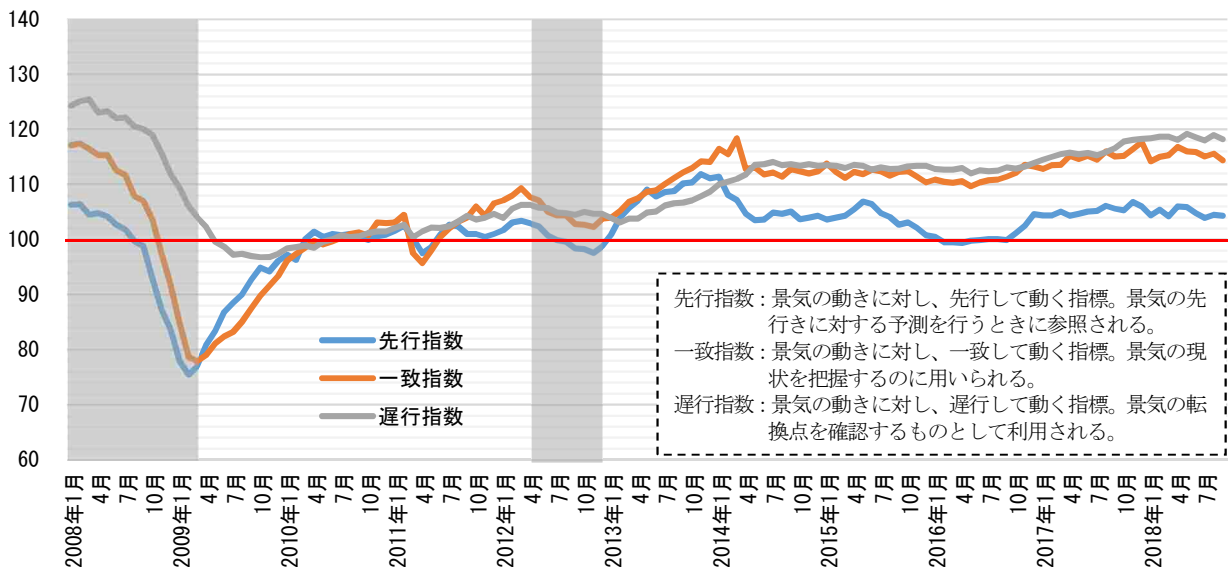
1 我が国と本県の経済状況

2012年12月に始まった我が国の景気回復局面は、海外景気の回復などを追い風に、緩やかですが長期間にわたって継続しています。

まず、景気動向指数\*（C I）について、一致指数の動きを見ると、2012年12月に上昇に転じて以降、上昇又は横ばい基調にあり、今回の景気回復は「いざなぎ景気」（1965年11月～1970年11月の57か月）や第14循環（2002年2月～2008年2月の73か月）を超え、戦後最長となった可能性があると言われています（図表1-2-1）。

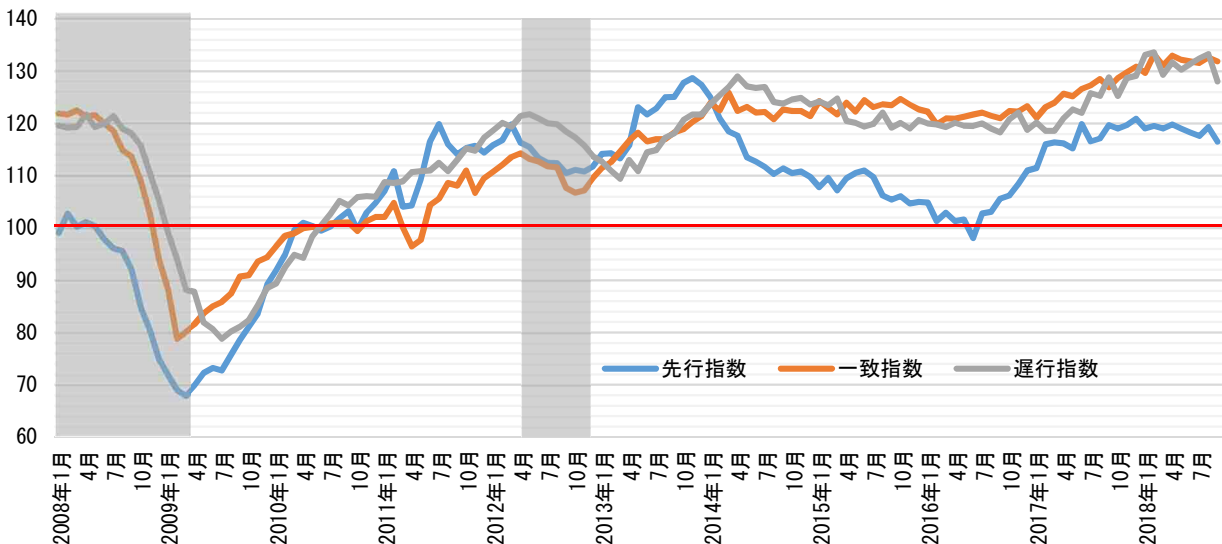
こうした我が国の景気動向指数の動きは、本県経済の動きとも一致しており、本県経済も回復局面が続いています（図表1-2-2）。

図表1-2-1 景気動向指数（C I）の推移（全国）（基準年2010年=100）



出典：内閣府「景気動向指数（月次）結果」 ※網掛け部分は景気後退期を示す。

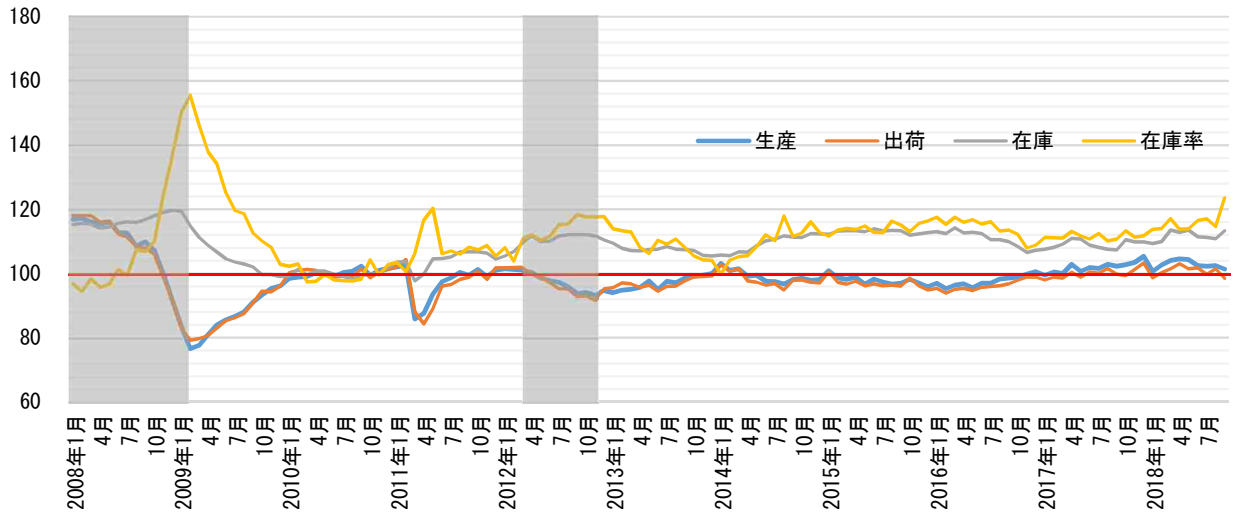
図表1-2-2 景気動向指数（C I）の推移（愛知県）（基準年2010年=100）



出典：愛知県「あいちの景気動向」 ※網掛け部分は景気後退期を示す。

次に、生産面の動きを鉱工業指数\*で見ると、我が国の動きとしては、今回の景気回復局面にあっても、生産指数、出荷指数の伸びは乏しく、全体的に低調な動きであることが分かります（図表1-2-3）。一方、本県の動きを見ると、消費増税による駆け込み需要への対応のため、増税前に一時的な在庫率の上昇が見られますが、生産指数・出荷指数については、緩やかですが着実に上昇していることが分かります（図表1-2-4）。

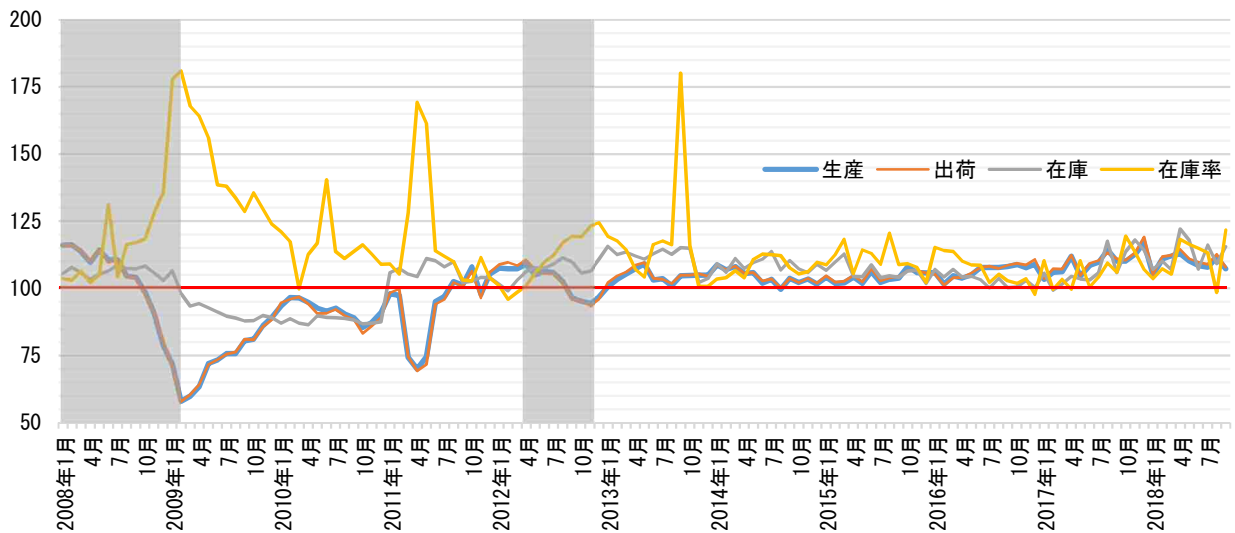
図表 1-2-3 鉱工業指数の推移（全国）（基準年2010年=100、季節調整済指数）



※網掛け部分は景気後退期を示す。

出典：鉱工業指数については経済産業省「鉱工業指数」、網掛け部分については内閣府「景気動向指数（月次）結果」

図表 1-2-4 鉱工業指数の推移（愛知県）（基準年2010年=100、季節調整済指数）



※網掛け部分は景気後退期を示す。

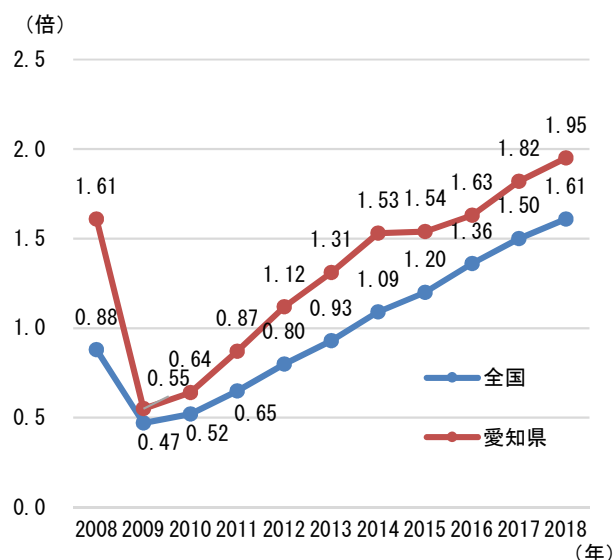
出典：鉱工業指数については愛知県「愛知県鉱工業指数」、網掛け部分については愛知県「あいちの景気動向」

一方、雇用面を見ると、有効求人倍率は、2009年のリーマンショック時に大きく落ち込み、それ以降は一貫して上昇を続けています。我が国の有効求人倍率の2018年の平均値が1.61倍となり、過去最高水準であった1973年（1.76倍）以来、45年ぶりの高水準となる中、本県の有効求人倍率は、全国の平均値を0.3ポイント程度上回る水準で推移しています（図表1-2-5）。

完全失業率についても改善が続いています。我が国の完全失業率が2010年をピークに8年連続で低下している中で、本県の完全失業率は、我が国の平均値を0.4～1.0ポイント程度下回る値で推移しています（図表1-2-6）。

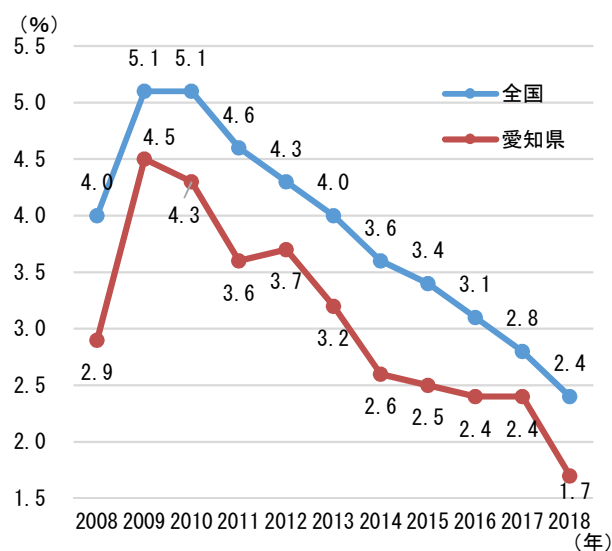
これら生産面、雇用面の指標から、今回の景気回復局面において、本県経済は全国を上回る水準で回復・拡大を続けていることがうかがえます。

図表1-2-5 有効求人倍率の推移



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」、愛知労働局「最近の雇用情勢」

図表1-2-6 完全失業率の推移



出典：総務省「労働力調査（基本集計）」、愛知県「あいちの就業状況」

## 2 本県の経済循環と産業構造

ここから、経済の循環構造や産業構造から、本県の経済や産業の特徴を見ていきます。

まず、本県経済における所得の循環構造を確認します（図表1-2-7）。

地域の経済においては、①企業や事業所が生産・販売を行い、所得を稼ぎ、②生産・販売で稼いだ所得を地域の住民、企業に分配し、③分配された所得を用いて、消費や投資に支出するという、「①生産→②分配→③支出」の3段階があり、それぞれの段階で、域外との所得の流入があります。

「生産」によって生み出された付加価値額を「分配」で除した値は「地域循環率」と呼ばれ、地域循環率でその地域の経済的な自立度を測ることができます（地域循環率が100%を超える場合は、地域内の生産により地域の住民や企業の所得を賄うことができ、経済的に自立できているとされ、100%を下回る場合は、地域の住民や企業の所得を他地域に依存していることとなります）。本県の地域循環率は107.0%と、東京都の154.5%、大阪府の108.4%に次いで高くなっており、地域として稼ぐ力が大きく、地域経済の自立度

















































































